シリーズ「維新政治」を検証する

「経済成長させた」!? 大阪経済は全国以上の落ち込みです

「維新」府政で大阪の経済力を示す「府民総生産」「雇用者報酬」「家計消費」はすべてで全国以上に落ち込んでいます。橋下市長も「府民のふところは温まっていない」と認めています。「維新」が上がったと宣伝する「有効求人倍率」「外国人観光客」「地価」も実際には、他府県より低くなっています。

「維新」府政で全国以上の落ち込み

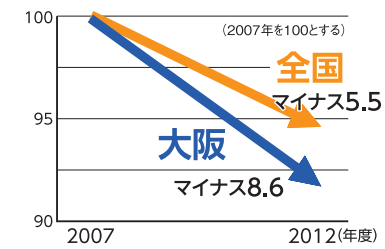
外国人観光客

近隣より低い伸び率

京都府 …… 3.41倍
奈良県 …… 2.8倍
和歌山県 …… 2.8倍
大阪府 …… 2.5倍

（2007年と2014年比較）

雇用者報酬の推移



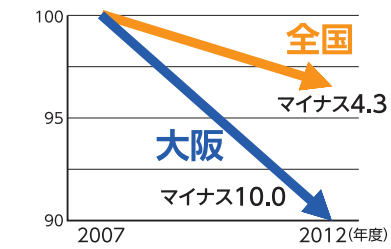
地価変動率

3大都市圏（住宅地）では最低

名古屋圏 …… 0.7%
東京圏 …… 0.5%
大阪圏 …… 0.0%

（2014年と2015年伸び率）

家計消費支出の推移



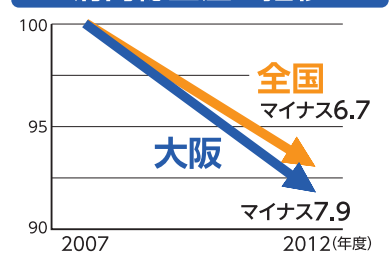
有効求人倍率

「大阪府以上」の都県が多数

東京都 …… 1.76
岐阜県 …… 1.56
愛知県 …… 1.54
広島県 …… 1.52
⋮
大阪府 …… 1.20

（2015年7月）

府内総生産の推移



「維新政治」で廃止、削減、改悪

大阪府

- 特別養護老人ホーム建設補助を廃止
- 高齢者住宅改造補助を廃止
- 府営住宅戸数を削減
- 国民健康保険への補助を削減
- 街かどデイハウス補助金を削減
- 障がい者福祉作業所などへの補助を削減
- 千里、大阪赤十字病院の救命救急センターの単独補助廃止
- 土砂災害対策予算を削減
- ものづくり支援関連予算を削減
- 小売・卸商業関連予算を削減
- 中小企業への融資制度を改悪
- 学校警備員補助の廃止
- 府立高校の募集停止、廃校を計画
- 私学助成を改悪
- 教育予算を8年間で8%削減（マイナス587億円）
- センチュリー交響楽団補助金を廃止
- 男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小

大阪市

- 住吉市民病院の廃止を決定
- 民間社会福祉施設職員給与改善補助金の廃止
- 上下水道料金福祉減免の廃止
- 敬老パスの有料化
- 赤バスの廃止、市バス路線の削減
- 国民健康保険料の連続値上げ
- 市立幼稚園、保育所の民営化
- 1歳児保育特別対策費の廃止
- 新婚世帯への家賃補助の廃止
- 保育料の軽減措置の改悪

7年間で1550億円の削減！

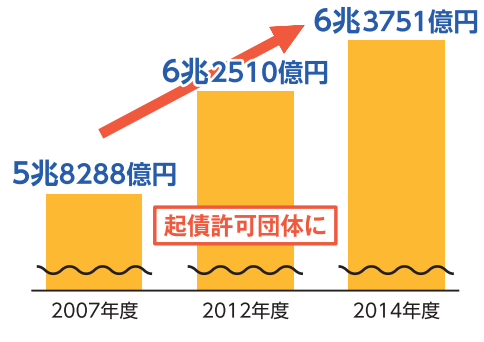
「維新」「大阪府の財政を立て直した」

いいえ 借金増で悪化です

「維新」は、府財政を「赤字から黒字に変えた」と言っていますが、そのカラクリは、借金と府民サービスのカット、財産の切り売りです。

実際は借金増で、起債（借金）するのにも国の許可がいる「起債許可団体」に転落。財政を悪化させてきました。「財政を立て直した」は粉飾ものです。

借金残高



大阪府、起債許可団体に

実質公債費比率 初めて18%超える

大阪府は2011年度決算を基に算出した実質公債費比率（暫定値）が18・4%となり、新たな地方債発行に総務相の許可が必要な起債許可団体になると発表した。財政規模に占める借金返済の割合（過去3年度の平均）を示す実質公債費比率が18%を超える起債許可団体は10年度に全国で6道県あるが、大阪府は初めて。10年度で17・6%まで上昇していた府の実質公債費比率が18%を超えると、起債が制限される。府が7月に公表した中長期試算で、臨時財政対策債の発行増などで今回初めて18%を超えた。総務相に公債費負担適正化計画の提出が求められるが、当面の財政運営に影響はない見通しだ。

しかし比率が25%を超える早期健全団体になると起債が制限される。府が

「維新」6年間で 府有施設795億円を売却

橋下知事（当時）は「売れるものはとことん売る」と指示。青少年会館、NPOプラザ、商工会館など府有施設を廃止・移転して民間企業に売却、実に795億円の財産を処分しました。大阪府立成人病センター跡地も民間企業への売却を検討しています。